

平成 29 事業年度

事業報告書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人熊本大学

# 目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	3
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立に係る根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管課）	7
	6. 組織図その他の国立大学法人等の概要	8
	7. 事務所の所在地	10
	8. 資本金の額	10
	9. 在籍する学生の数	10
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	15
III	財務諸表の要約	
	1. 貸借対照表	16
	2. 損益計算書	17
	3. キャッシュ・フロー計算書	18
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	18
	5. 財務情報	19
IV	事業に関する説明	26
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	37
	2. 短期借入れの概要	37
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	38
別紙	財務諸表の科目	42

## 国立大学法人熊本大学事業報告書

### 「I はじめに」

熊本大学は、教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的としています。

国立大学は、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ向かうことが求められ、特に、国民からの国立大学への期待は大きく、社会改革のエンジンとして知の創出機能を最大化することが求められています。更には、国立大学の機能強化の推進、基盤的経費の確保などが重要な課題となっています。

このような状況下において本学では、第3期中期目標・中期計画の2年目を迎えた平成29年度の主な事業等については、次のように進めてまいりました。

4月には、人文系、法学系及び政策系における従来の部局の枠にとらわれない柔軟性をもった組織体制を整備するための「人文社会科学研究部」、熊本の地域課題、ニーズに応じた本学の最適な知的・人的資源（シーズ）を提供することを目的とした「熊本創生推進機構」、水循環を核とした資源・自然災害を対象とする教育研究機能の強化を図る「くまもと水循環・減災研究教育センター」、永青文庫資料等の総合的な研究を通じて、人文社会科学分野を中心とした研究及び文化振興の発展に寄与する人材の育成に資することを目的とした「永青文庫研究センター」、eラーニングによる教育・研究・社会貢献の成果をふまえた「教授システム学研究センター」を設置しました。大学は自ら将来像を描きながら責任を持ってその機能・役割を主体的に果たすべき存在であり、新しい時代の創造や改革の担い手として、社会の発展のために高等教育機関は最大限の努力をする責任を負っています。本学は文部科学省から採択を受けた「研究大学強化促進事業」、「スーパーグローバル大学創成支援事業」、「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などの計画の着実な推進への努力が必要で、これらの事業の推進は、本学が研究拠点大学として、地域に貢献する大学として、また国際化した大学として、本学がどう変わるか、どのような人材を育成していくかが問われます。

これからの課題や計画としては、教育面については、全学共通教育における教育の質を管理し、教学IRの導入・強化、新たなカリキュラムの構築、また、来る入試制度の改革に迅速に対応する必要があります。研究面については、世界最先端の研究拠点として機能できる先導的で機動的な研究体制を構築・強化するため、生命科学領域の発生再生医学やエイズ学、自然科学領域の先進マグネシウム合金やパルスパワー科学において、世界レベルの研究を拡充・展開し、人文社会科学領域の永青文庫研究や教授システム学研究を重点研究として位置づけ、国際通用性の高い研究を推

進する必要があります。大学の国際化は、豊かな国際感覚を持ち、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成し、地域と世界をつなぐグローバル大学として社会に貢献しなければなりません。組織体制については、変化する時代に充分に対応出来る体制が必要で、本学の生命科学系、自然科学系及び人文社会科学系の三つの柱を軸とした組織を基盤として、若年人口の急激な減少や社会のグローバル化を見据えた国立大学の教育の質の確保の観点からの組織改革に取り組んでいます。

本学は我が国を代表する最先端の研究を推進する研究拠点大学であるとともに、地域の発展を担う地域の中核大学であり、さらに、世界に存在感のある国際的に開かれた大学として、その機能強化が求められています。高度な研究基盤に基づいて国際社会に通用する質の高い教育を推進することで、様々な分野へ前途有望な人材を輩出すべく、新たな時代へ導く役割を果たすための機能強化、教育研究面等の質の向上、業務運営の効率化を進め、国立大学としての使命を果たしていきます。

## 「Ⅱ 基本情報」

### 1. 目標

熊本大学は、明治以来の伝統を有する旧制第五高等学校や熊本医科大学などを統合し、九州における中核総合大学として1949年に発足し、地域社会や国際社会と緊密につながりつつ、高度なレベルで教育・研究・社会貢献に取り組み、九州の地で輝き続けてきた。

本学は、「グローバル化」や「少子高齢化」をはじめ、社会的変化の激しい21世紀社会においても、個性と強みを生かし、知の探求、創造、継承、連携、発信を行う「創造する森」として、基礎から応用までさまざまな課題の解決に果敢に「挑戦する炎」となり、世界の未来に貢献する“国際的な研究拠点を志向する地域起点型大学”を目指す。

研究面では、国際的研究拠点大学（研究大学強化促進事業）として、生命科学領域における発生再生医学やエイズ学、及び自然科学領域における先進マグネシウム合金や衝撃エネルギー科学に代表される世界を切り拓くオンリーワンの研究分野に「国際先端研究拠点」を設置し、世界レベルの研究を拡充・展開する。また、人文社会科学領域においては、本学の特色である「永青文庫研究」や「教授システム学研究」を重点研究と位置づけ、国際通用性の高い研究を展開する。さらに、学長が主導する大学院先導機構が主体となって、次世代の熊本大学の中心的研究領域として期待される優れた研究グループを拠点形成研究として支援・育成するとともに、テニユアトラック制度やリーディング大学院プログラムなどを推進し、世界に通用する優れた研究人材を養成する。また、県内唯一の国立大学として、阿蘇、有明・不知火海等、地域の自然や風土が育んだ研究素材・研究環境を生かした“熊本ならではの”の特色ある研究拠点形成を育成し、「低炭素・資源循環・環境共生」型社会の構築を目指し、地域貢献へ還元する。

教育面では、スーパーグローバル大学として、留学生の受け入れを増加させるとともに、豊かな国際感覚をもち、柔軟かつ創造的な思考で国内外の諸課題の解決策を創出できる実力を有し、グローバルに活躍できるリーダー人材・イノベーション人材を育成する。この目標の実現のために、学士課程では、グローバル化に対応した教養教育組織として「グローバル教育カレッジ」を全学横断的に整備し、幅広い教養、創造的知性、国際対話力等の国際通用性の高い教育プログラムを提供するとともに、日本人学生と留学生が共に生活するためのグローバル環境を整備し、課題解決力、実践的行動力を備え国内外でリーダーとして活躍できる日本人並びに留学生を育成する。大学院課程では、「国際先端研究拠点」を核として世界最高水準の博士学位プログラムを構築するとともに国外の多くの大学と連携し、ダブルディグリー制度を導入し、高度な知的基盤に基づいた想像力とグローバル感覚を兼ね備えたイノベーション人材を育成する。さらに、高大連携事業の一環として「グローバ

ル Youth キャンパス事業」を展開し、中高生や高専生への早期グローバル教育を実施する。また、社会人教育に関しては、地域からの要請に対応し、熊本大学の教育研究の成果を活用して、社会人再教育プログラムを地域社会へ提供する。

社会貢献については、「地（知）の拠点」（COC）として、地域志向の教育・研究、地域貢献活動を積極的に推進し、研究成果を地域社会に還元する人材の育成や、少子高齢化や過疎化などの地域課題の解決に寄与する大学のシンクタンク機能と生涯学習教育機能をさらに強化する。「地（知）の拠点大学による地方創生」（COC+）では、地域産業の振興と優れた産業人材の育成を図るため、新規に設置した「くまもと地方産業創生センター」を活用し、活動を推進する。医学・医療分野では、県内唯一の医育機関及び特定機能病院を有する大学として、地域医療の中核的役割を担うとともに、地域医療連携強化を図りながら、「地域医療の最後の砦」として先進医療、移植医療などの高度・先進的な医療の発展・提供、先端医療技術の開発と治療の応用、医療人の育成を通して地域医療の質の向上に貢献する。また、地域の歴史や文化を探求し、地域のアイデンティティや誇りの形成、魅力的な観光資源の開発を促進し、国際性豊かで活力のある熊本・九州地域の発展を、行政や経済界等との連携により推進する。

## 2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第 22 条第 1 項に次のように定められている。

(業務の範囲等)

第二十二条 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

### (1)教育

#### ①一般教育の充実

一般教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

#### ②専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、学修目標を明確化するとともに、基礎的な専門学力の強化と専門知識・技術・技能の向上を図り、

その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

### ③創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院においては、専門領域の学術を一層深く理解させるとともに、社会人のキャリア・アップ教育を含めて、高い専門性を持つ到達目標を設定し、深い洞察力と総合的な判断力によって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

### ④国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、国際的対話力や情報技術活用能力の向上を図るとともに、その教育環境を整備し、我が国の歴史や文化を踏まえながら、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

### ⑤社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

## (2) 研究

### ①国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

### ②個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

### ③活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

## (3) 地域貢献・国際貢献

### ①地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

### ②国際交流の推進



世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

### ③情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

## 3. 沿革

昭和 24 年 5 月 国立大学熊本大学設置  
平成 16 年 4 月 設置者が国から国立大学法人へ変更

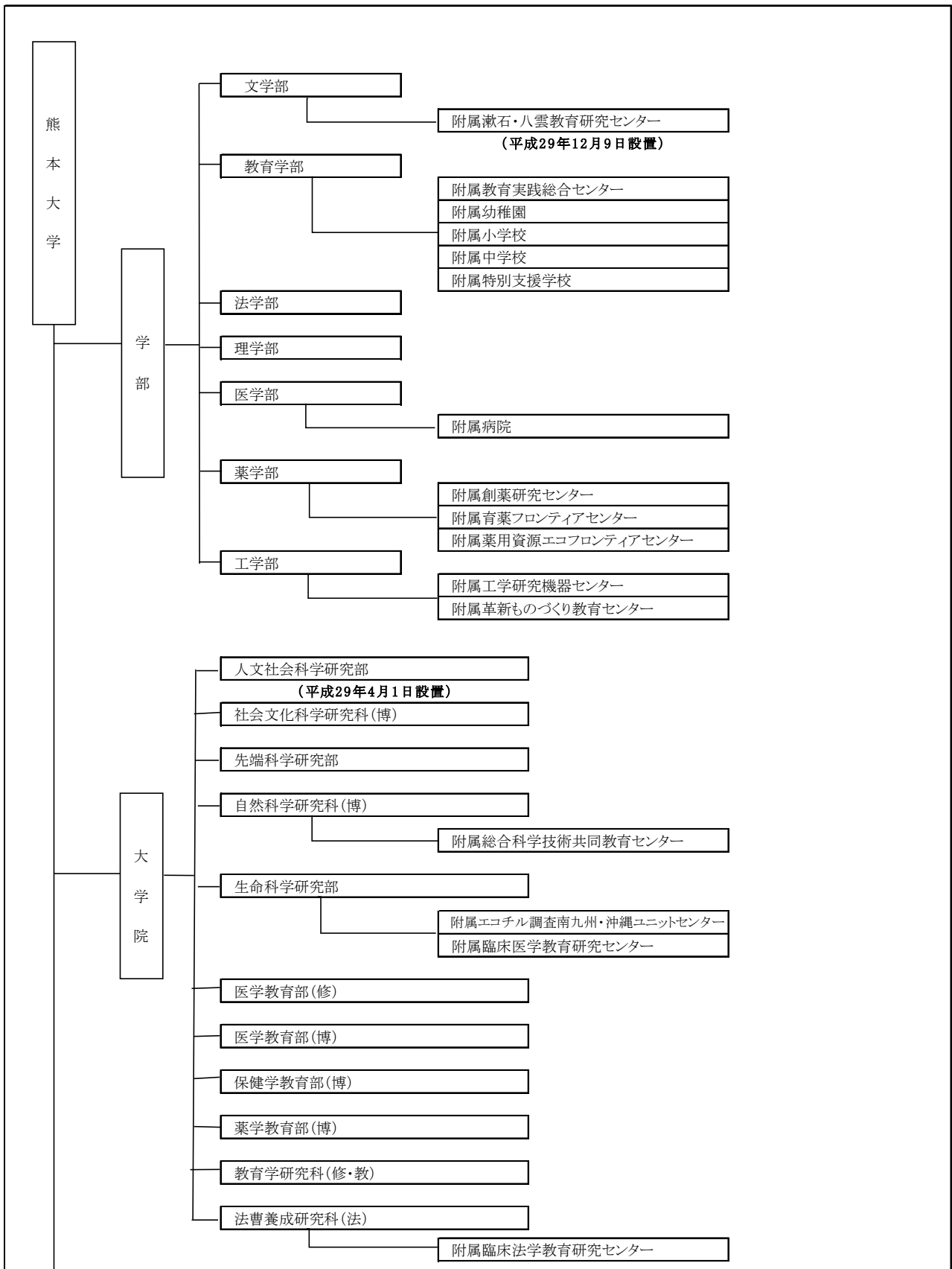
## 4. 設立に係る根拠法

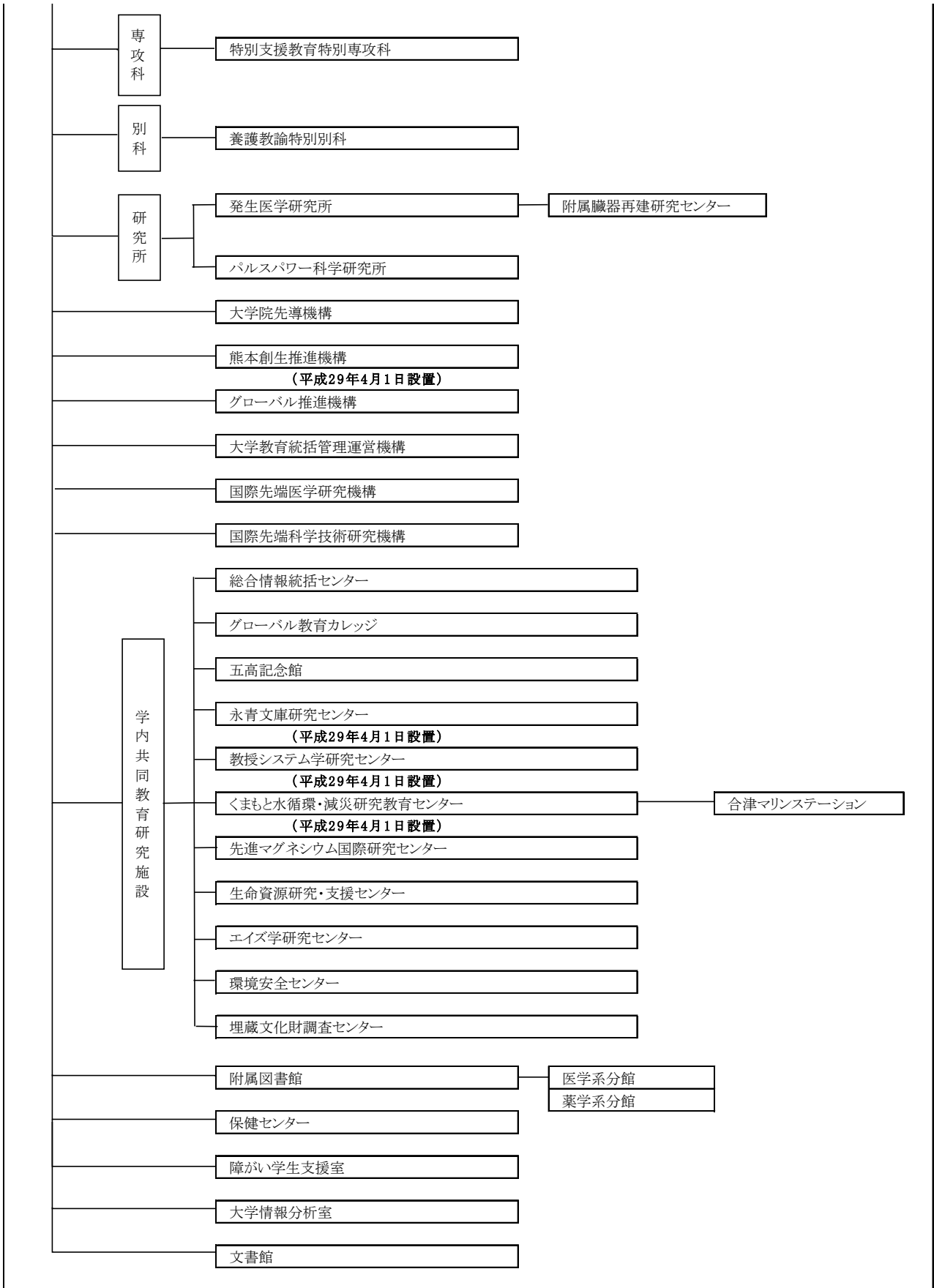
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

## 5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図その他の国立大学法人等の概要





7. 事務所の所在地

黒髪キャンパス（大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部 等）	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス（医学部、医学部附属病院 等）	熊本県熊本市
大江キャンパス（薬学部 等）	熊本県熊本市
京町キャンパス（教育学部附属小学校、中学校 等）	熊本県熊本市
城東町キャンパス（教育学部附属幼稚園）	熊本県熊本市

8. 資本金の額

66,912,189,987 円（全額 政府出資）
---------------------------

9. 在籍する学生の数

総学生数	11,364 人
学士課程	7,922 人
修士課程	1,297 人
博士課程	740 人
教職大学院の課程	13 人
法科大学院の課程	13 人
専攻科・別科	60 人
附属学校	1,319 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	原田 信志	平成27年4月1日 ～平成33年3月31日	昭和50年 7月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年 4月 マサチューセッツ大学医学部病理学教室 医学研究員 昭和56年 6月 ネブラスカ大学医学部病理学教室医学研 究員 昭和59年 3月 ネブラスカ大学医学部病理学教室助手 昭和59年 7月 山口大学助手（医学部） 昭和61年 6月 京都大学助教授（ウイルス研究所附属ウ

			<p>イルス診断研究施設)</p> <p>昭和63年 4月 京都大学ウイルス研究所附属ウイルス診断研究施設長</p> <p>平成元年 3月 熊本大学教授 (医学部)</p> <p>平成 6年 6月 熊本大学アイソトープ総合センター長 (～平成8年3月)</p> <p>平成 9年 4月 熊本大学エイズ学研究センター長 (～平成15年3月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成20年 4月 熊本大学大学院医学薬学研究部長 (～平成22年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成22年 1月 熊本大学大学院生命科学研究部長 (～平成23年3月)</p> <p>熊本大学大学院医学教育部長、医学部長 (併任)</p> <p>平成23年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (～平成25年3月)</p> <p>平成25年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任) (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学長</p>
理事 (教育・学生支援担当)	古島 幹雄	平成29年4月 1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和58年 4月 熊本電波工業高等専門学校助手</p> <p>昭和59年 4月 熊本電波工業高等専門学校講師</p> <p>昭和60年 4月 熊本電波工業高等専門学校助教授</p> <p>平成元年10月 琉球大学助教授 (教育学部)</p> <p>平成 6年10月 広島大学助教授 (総合科学部)</p> <p>平成 8年10月 広島大学教授 (総合科学部)</p> <p>平成11年10月 熊本大学教授 (理学部)</p> <p>平成12年11月 熊本大学学長特別補佐 (～平成13年11月)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学理学部長 (～平成20年3月)</p> <p>平成22年 4月 熊本大学理学部長 (～平成24年3月)</p>

			<p>平成24年 4月 熊本大学理学部長 (～平成26年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
理事 (研究・ 社会連 携担当)	松本 泰道	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和53年 3月 大阪大学助手 (工学部)</p> <p>昭和53年 4月 宇都宮大学講師 (工学部)</p> <p>昭和60年 4月 宇都宮大学助教授 (工学部)</p> <p>昭和63年 5月 熊本大学助教授 (工学部)</p> <p>平成 5年 6月 熊本大学教授 (工学部)</p> <p>平成18年 4月 熊本大学大学院自然科学研究科長 (～平成20年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
理事 (人事・ 労務担 当)	山崎 広道	平成29年4月1日 ～平成31年3月31日	<p>昭和58年 4月 大東文化大学助手</p> <p>昭和62年 4月 高山短期大学講師</p> <p>平成元年 4月 高山短期大学助教授</p> <p>平成 6年 4月 高山短期大学教授</p> <p>平成13年 4月 熊本大学教授 (法学部)</p> <p>平成19年 4月 熊本大学法学部長 (～平成21年3月)</p> <p>平成21年 4月 熊本大学法学部長 (～平成23年3月)</p> <p>平成23年 4月 熊本大学法学部長 (～平成25年3月)</p> <p>平成25年 4月 熊本大学法学部長 (～平成27年3月)</p> <p>平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長</p> <p>平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>

<p>理事 (目標・ 計画・ 評価担 当)</p>	<p>竹屋 元裕</p>	<p>平成29年4月1日 ～平成31年3月31日</p>	<p>昭和56年 4月 熊本大学医学部附属病院医員 昭和56年10月 熊本大学助手 (医学部) 昭和63年10月 熊本大学講師 (医学部) 平成 5年 1月 熊本大学助教授 (医学部) 平成12年 8月 熊本大学教授 (医学部) 平成20年 4月 熊本大学医学部副学部長 (～平成22年3月) 平成22年 4月 熊本大学医学部副学部長 (～平成23年3月) 平成23年 4月 熊本大学大学院生命科学研究部長、大学院 医学教育部長、医学部長 (～平成25年3月) 平成25年 4月 熊本大学大学院生命科学研究部長、大学院 医学教育部長、医学部長 (～平成27年3月) 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事・副学長 (再任)</p>
<p>理事 (財務・ 施設担 当)</p>	<p>西川 泉</p>	<p>平成29年4月1日 ～平成31年3月31日</p>	<p>昭和51年 4月 東京医科歯科大学 昭和59年 6月 文部省 平成 8年 4月 佐賀大学主計課長 平成11年 4月 政策研究大学院大学会計課長 平成13年 1月 文部科学省高等教育局私学部私学助成課 課長補佐 平成15年 4月 文部科学省大臣官房会計課国立学校特別 会計第二予算班主査 平成16年 4月 文部科学省大臣官房会計課第四予算班主 査 平成16年 7月 文部科学省大臣官房会計課第三予算班主 査 平成18年 4月 国立大学法人九州大学病院事務部長 平成20年 8月 国立大学法人名古屋大学財務部長 平成24年 4月 国立大学法人琉球大学理事・副学長 平成27年 4月 国立大学法人熊本大学理事 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任) 平成30年 3月 文部科学省大臣官房付</p>

<p>理事 (特命担当)</p>	<p>潮谷 義子</p>	<p>平成29年4月1日 ～平成31年3月31日</p>	<p>昭和37年 4月 佐賀県 福祉事務所 昭和39年 1月 大分県庁 社会課 昭和46年 9月 ねむの木学園 昭和47年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム 昭和59年 4月 社会福祉法人 慈愛園乳児ホーム 施設長 平成11年 3月 熊本県 副知事 平成12年 4月 熊本県 知事 (～平成20年4月) 平成17年 5月 学校法人 日本社会事業大学 顧問 平成20年10月 学校法人 九州文化学園 参与 平成21年 4月 長崎国際大学 学長 (～平成24年3月) 平成24年 5月 学校法人 日本社会事業大学 理事長 (～平成29年9月) 平成29年 4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤) 平成29年 9月 学校法人 日本社会事業大学 参与 平成30年 3月 慈愛園 理事長</p>
<p>監事 (業務監査担当)</p>	<p>浅井 裕</p>	<p>平成28年4月1日 ～平成32年8月31日</p>	<p>昭和48年 4月 沖電気工業株式会社 平成 6年 6月 沖電気工業株式会社 通信ネットワーク事業本部ハードウェア開発部長 平成12年 4月 沖電気工業株式会社 ネットワークシステムカンパニー ネットワーク S I 事業部長 平成14年 4月 沖電気工業株式会社 執行役員 平成20年 4月 沖電気工業株式会社 常務執行役員、C T O 平成20年 6月 沖電気工業株式会社 常務取締役 (～平成22年3月) 平成22年 4月 沖エンジニアリング株式会社 代表取締役 (～平成27年3月) 平成23年 4月 沖コンサルティングソリューションズ株式会社 代表取締役 (～平成26年3月) 平成27年10月 ビジネスインテグレーションパートナーズ株式会社 取締役、社長補佐 平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事</p>



監事 (会計監 査担当)	鶴田 哲三	平成28年4月1日 ～平成32年8月31日	昭和48年 8月 大塚公認会計士事務所 (～昭和63年8月) 平成63年10月 鶴田公認会計士事務所開設 平成 2年 9月 中央青山監査法人 平成12年10月 中央青山監査法人 熊本事務所所長 (～平成18年9月) 平成19年 7月 くまもと監査法人 (～平成29年6月) 平成28年 4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)
--------------------	-------	--------------------------	--

#### 11. 教職員の状況

教員 1,682人 (うち常勤 976人、非常勤 706人)

職員 3,606人 (うち常勤 1,610人、非常勤 1,996人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で2人(0.1%)減少しており、平均年齢は41.3歳(前年度41.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は1人、地方公共団体からの出向者81人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	112,728,637	固定負債	45,424,643
有形固定資産	111,324,624	資産見返負債	18,018,974
土地	45,496,894	機構債務負担金	4,536,053
建物	85,031,048	長期借入金	20,248,879
減価償却累計額	△40,948,598	引当金	901,552
減損損失累計額	△303,275	退職給付引当金	901,552
構築物	4,462,542	その他の固定負債	1,719,184
減価償却累計額	△2,592,800		
工具器具備品	47,793,313	流動負債	18,664,336
減価償却累計額	△33,497,800	運営費交付金債務	510,023
その他の有形固定資産	5,883,300	寄附金債務	5,338,747
無形固定資産	1,395,986	一年以内返済予定長期借入金	1,694,026
投資その他の資産	8,026	未払金	7,225,409
		その他の流動負債	3,896,130
流動資産	24,246,611		
現金及び預金	16,738,891	負債合計	64,088,980
その他の流動資産	7,507,720		
		純資産の部	
		資本金	66,912,189
		政府出資金	66,912,189
		資本剰余金	△184,185
		利益剰余金	6,158,264
		純資産合計	72,886,269
資産合計	136,975,249	負債純資産合計	136,975,249

2. 損益計算書

(財務諸表 : <https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)  
(単位 : 千円)

	金額
経常費用 (A)	56,798,794
業務費	55,330,901
教育経費	1,940,979
研究経費	4,656,277
診療経費	18,509,283
教育研究支援経費	523,656
人件費	26,732,115
その他	2,968,587
一般管理費	1,174,926
財務費用	283,714
雑損	9,251
経常収益 (B)	58,188,716
運営費交付金収益	13,921,724
学生納付金収益	5,904,274
附属病院収益	28,919,909
その他の収益	9,442,807
臨時損益 (C)	△159,180
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	1,230,740

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)  
(単位：千円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,008,843
人件費支出	△27,482,335
その他の業務支出	△25,818,532
運営費交付金収入	14,430,072
学生納付金収入	5,443,190
附属病院収入	28,100,640
その他の業務収入	7,335,809
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,458,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△2,088,864
IV 資金に係る換算差額(D)	—
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△2,538,673
VI 資金期首残高(F)	13,677,565
VII 資金期末残高(G=F+E)	11,138,891

### 4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)  
(単位：千円)

	金額
I 業務費用	59,791,909
損益計算書上の費用▼ (控除) 自己収入等	△40,507,947
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,860,270
III 損益外減損損失等相当額	8,384
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額(その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	305
VII 損益外除売却差額相当額	83,748
VIII 引当外賞与増加見積額	5,231
IX 引当外退職給付増加見積額	△468,202
X 機会費用	38,124
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	20,811,825

## 5. 財務情報

### (1) 財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア. 貸借対照表関係

###### (資産合計)

平成 29 年度末現在の資産合計は前年度比 48 億 87 百万円 (3.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 1,369 億 75 百万円となっている。

主な減少要因としては、現金及び預金が、前年度 4 月支払いの平成 28 年熊本地震災害復旧関係未払金があったことに伴い 20 億 38 百万円 (10.9%) 減の 167 億 38 百万円となったこと、建物減価償却累計額が、減価償却の進行に伴い 19 億 54 百万円 (5.0%) 増の 409 億 48 百万円となったことがあげられる。

###### (負債合計)

平成 29 年度末現在の負債合計は 47 億 37 百万円 (6.9%) 減の 640 億 88 百万円となっている。

主な減少要因としては、未払金が、前年度 4 月支払いの平成 28 年熊本地震災害復旧関係があったことに伴い 32 億 57 百万円 (31.1%) 減の 72 億 25 百万円になったこと、資産見返負債が、取得資産の減少に伴い 14 億 14 百万円 (7.3%) 減の 180 億 18 百万円となったことがあげられる。

###### (純資産合計)

平成 29 年度末現在の純資産合計は 1 億 50 百万円 (0.2%) 減の 728 億 86 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が、平成 28 年度の利益を教育研究環境等整備積立金及び積立金として認められたこと等に伴い 12 億 30 百万円 (25.0%) 増の 61 億 58 百万円になったことがあげられる。

主な減少要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金等を財源とする資産の増加を損益外減価償却の進捗による増加が上回ったこと等に伴い 13 億 81 百万円 (115.4%) 減の△1 億 84 百万円となったことがあげられる。

##### イ. 損益計算書関係

###### (経常費用)

平成 29 年度の経常費用は 11 億 85 百万円 (2.1%) 増の 567 億 98 百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費の減価償却費が、減価償却の進行に伴い、10 億 41 百万円 (95.5%) 増の 21 億 30 百万円になったこと、診療経費が、入院患者数の増加等に伴い 7 億 78 百万円 (4.4%) 増の 185 億 9 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

平成 29 年度の経常収益は 15 億 91 百万円 (2.8%) 増の 581 億 88 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が、手術件数の増加や平均在院日数の短縮等の増収に向けた取り組み等により 15 億 47 百万円 (5.7%) 増の 289 億 19 百万円となったことがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として平成 28 年熊本地震による災害損失 29 億 50 百万円、臨時利益として同災害での収益 28 億 19 百万円等を計上した結果、平成 29 年度の当期総利益は 2 億 47 百万円 (25.2%) 増の 12 億 30 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 125 億 51 百万円 (86.2%) 減の 20 億 8 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 88 億 80 百万円 (38.1%) 減の 144 億 30 百万円となったこと、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 26 億 92 百万円 (12.4%) 増の△243 億 88 百万円となったことがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 99 億 6 百万円 (80.1%) 増の△24 億 58 百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が 54 億 70 百万円 (48.3%) 減の△58 億 52 百万円になったこと、定期預金の預入による支出が 30 億円 (15.0%) 減の△170 億円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 29 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 39 百万円 (10.3%) 増の△20 億 88 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が 2 億 47 百万円 (17.3%) 増の 16 億 79 百万円となったことがあげられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 29 年度の国立大学法人等業務実施コストは 83 百万円 (0.4%) 増の 208 億 11 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 11 億 30 百万円 (2.1%) 増の 553 億 30 百万円となった

こと、臨時損失が 10 億 49 百万円 (54.0%) 増の 29 億 93 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、控除科目の附属病院収益が 15 億 47 百万円 (5.7%) 増の 289 億 19 百万円となったこと、授業料収益が 4 億 56 百万円 (9.9%) 増の 50 億 57 百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	135,496	129,090	130,346	141,863	136,975
負債合計	65,403	58,794	59,427	68,826	64,088
純資産合計	70,092	70,296	70,918	73,036	72,886
経常費用	50,258	53,813	54,743	55,613	56,798
経常収益	51,157	54,752	55,890	56,597	58,188
当期総損益	723	1,074	1,503	983	1,230
業務活動による キャッシュ・フロー	5,651	6,869	6,533	14,560	2,008
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,851	△6,322	3,325	△12,365	△2,458
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,184	△2,963	△2,201	△2,328	△2,088
資金期末残高	8,569	6,153	13,811	13,677	11,138
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	18,672	20,573	18,830	20,727	20,811
業務費用	17,311	18,562	17,185	18,439	19,283
うち損益計算上の費用	50,567	53,846	54,822	57,557	59,791
うち自己収入	△33,256	△35,284	△37,637	△39,117	△40,507
損益外減価償却相当額	1,985	1,949	1,790	1,749	1,860
損益外減損損失等相当額	11	4	6	731	8
損益外有価証券損益相当額 (確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額 (その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	1	83
引当外賞与増加見積額	20	40	44	31	5
引当外退職給付増加見積額	△1,098	△259	△200	△280	△468
機会費用 (控除) 国庫納付額	441	276	3	54	38
	-	-	-	-	-

## ②セグメントの経年比較・分析 (内訳・増減理由)

### ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 13 億 82 百万円と、1 億 58 百万円 (12.9%) 増となっている。

学部・大学院セグメントの業務損益は 2 億 83 百万円と、1 億 50 百万円 (112.9%) 増となっている。

附属学校セグメントの業務損益は3百万円と、8百万円（159.3%）増となっている。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は△1億12百万円と、5百万円（4.8%）減となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は△4百万円と、45百万円（112.3%）減となっている。

事務局セグメントの業務損益は△1億61百万円と、1億38百万円（46.2%）増となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	1,159	1,111	1,348	1,224	1,382
学部・大学院	163	66	157	133	283
附属学校	△32	△15	△19	△5	3
学内共同利用施設	△76	△101	△76	△107	△112
発生医学研究所	25	34	23	40	△4
事務局	△339	△156	△286	△300	△161
法人共通	-	-	-	-	-
合計	899	939	1,147	984	1,389

#### イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は398億8百万円と、6億36百万円（1.6%）減となっている。これは、建物の減価償却額が、9億3百万円（5.5%）増となったことが主な要因である。

学部・大学院セグメントの総資産は505億96百万円と、11億41百万円（2.2%）減となっている。これは、工具器具備品の減価償却費が、13億68百万円（15.4%）増となったことが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は64億95百万円と、75百万円（1.2%）増となっている。これは、建設仮勘定が、1億59百万円（873.2%）増となったことが主な要因である。

学内共同利用施設セグメントの総資産は134億40百万円と、10億38百万円（7.2%）減となっている。これは、工具器具備品の減価償却費が、8億18百万円（18.5%）増となったことが主な要因である。

発生医学研究所セグメントの総資産は10億13百万円と、1億64百万円（14.0%）減となっている。これは、工具器具備品が、1億32百万円（6.8%）減となったことが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は88億82百万円と、56百万円（0.6%）増となっている。これは、有価証券が、2億80百万円（前年度-百万円）増となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
附属病院	40,875	39,609	39,516	40,445	39,808
学部・大学院	45,900	45,403	46,385	51,738	50,596



附属学校	6,538	6,518	6,552	6,419	6,495
学内共同利用施設	13,191	12,944	12,966	14,478	13,440
発生医学研究所	1,669	1,527	1,208	1,177	1,013
事務局	12,551	11,734	8,805	8,826	8,882
法人共通	14,769	11,353	14,911	18,777	16,738
合計	135,496	129,090	130,346	141,863	136,975

### ③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 1,230,740,508 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、348,729,998 円を目的積立金として申請している。

平成 29 年度においては、目的積立金の使用はない。

## (2)重要な施設等の整備等の状況

### ①当事業年度中に完成した主要施設等

医学部附属病院中央診療棟	(改修)	(取得原価 24 百万円)
医学部附属病院西病棟	(改修)	(取得原価 19 百万円)
工学部 2 号館	(改修)	(取得原価 18 百万円)
生命資源研究・支援センター 動物資源開発研究施設本館	(改修)	(取得原価 17 百万円)
教育学部倉庫	(新築)	(取得原価 15 百万円)

### ②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

工学部 1 号館	(改築)	(当事業年度増加額 889 百万円、総投資見込額 2,297 百万円)
附属小学校管理棟	(改築)	(当事業年度増加額 117 百万円、総投資見込額 328 百万円)
地域共生型産業イノベーションセンター	(新築)	(当事業年度増加額 37 百万円、総投資見込額 780 百万円)

### ③当事業年度中に処分した主要施設等

#### ア. 施設の売却

なし

#### イ. 施設の除却

工学部 1 号館

(取得原価 1,223 百万円、償却累計額 665 百万円、減損損失額 558 百万円)

医学部附属病院旧管理棟

(取得原価 270 百万円、償却累計額 251 百万円、減損損失額 19 百万円)

### ④当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務：16 億 79 百万円

#### ア. 土地

本荘北地区キャンパス (帳簿価額 74 億 79 百万円)

イ. 建物、構築物

西病棟 (帳簿価額 43 億 39 百万円)

中央診療棟 (帳簿価額 49 億 38 百万円)

東病棟 (帳簿価額 47 億 22 百万円)

外来診療棟 (帳簿価額 24 億 15 百万円)

管理棟 (帳簿価額 10 億 0 百万円)

(3) 予算・決算の概要

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度		28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	57,253	59,192	55,709	56,991	56,736	59,710	55,109	69,741
運営費交付金収入	16,893	16,610	16,579	16,817	15,603	15,457	14,878	23,222
補助金等収入	4,774	5,370	4,091	2,839	5,060	4,199	2,430	4,127
学生納付金収入	6,304	6,238	6,295	6,229	6,292	6,207	6,268	6,126
附属病院収入	21,668	22,845	21,958	24,103	22,900	25,329	24,625	27,282
その他の収入	7,614	8,127	6,786	7,000	6,881	8,515	6,906	8,982
支出	57,253	58,668	55,709	56,643	56,736	59,950	55,109	68,462
教育研究経費	19,752	20,252	20,285	20,803	19,449	19,629	19,426	27,698
診療経費	23,000	23,480	22,606	24,641	23,360	25,475	24,780	27,233
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他支出	14,501	14,935	12,818	11,198	13,927	14,844	10,903	13,531
収入－支出	-	523	-	347	-	△239	-	1,278

区分	29年度		
	予算	決算	差額理由
収入	63,569	61,239	
運営費交付金収入	14,493	14,008	(注1)
補助金等収入	9,372	5,471	(注2)
学生納付金収入	6,142	6,072	
附属病院収入	26,116	28,099	(注3)
その他の収入	7,445	7,586	
支出	63,569	60,274	
教育研究経費	18,784	18,451	(注1)
診療経費	26,246	27,517	(注4)
一般管理費	-	-	
その他支出	18,538	14,305	(注2)
収入－支出	-	965	

(注1) 業務達成基準適用事業等を繰り越したことにより減少している。

(注2) 施設整備費における事業計画を文部科学省と協議の上変更したことにより減少している。

(注3) 手術件数の増や在院日数の短縮等、様々な増収努力に取り組んだことにより増加している。

(注4) 附属病院収入の増収に伴う医薬品や医療材料などの支出増により増加している。

## 「IV 事業に関する説明」

### 1. 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 581 億 88 百万円で、その内訳は、附属病院収益 289 億 19 百万円（49.7%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 139 億 21 百万円（23.9%）、学生納付金収益 59 億 4 百万円（10.2%）、受託研究収益 21 億 46 百万円（3.7%）、寄附金収益 15 億 16 百万円（2.6%）、その他 57 億 79 百万円（9.9%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成 29 年度新規借入額 16 億 79 百万円、期末残高 219 億 42 百万円（既往借入れ分を含む））。

### 2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### (1) 附属病院セグメント

附属病院は、『高度な先端医療を提供する中核病院として、健全経営を維持しつつ、安全な医療環境の更なる向上を図ることで、患者満足度の高い医療サービスを提供するとともに、地域のニーズを踏まえて地域医療の発展・充実に貢献する』ことを目標としている。

特に、平成 29 年度においては、①がん診療連携拠点病院等、拠点病院としての継続的な活動、②健全経営の維持、③医療環境整備のための基幹・環境整備を年度計画に定めた。

①については、がん診療連携拠点病院・肝疾患連携拠点病院としての活動及び拠点病院として地域に貢献する活動を継続的に行った。

②については、収支計画の作成及び定期的な現況確認を行った。加えて、診療科ヒアリングや各講習会や分析データ等に基づく改善ポイントの説明等を通じて、院内に対して経営改善の理解を深めた。経費削減策としては、医療材料等に係る価格交渉支援及び医療材料関連コンサルティング業務の委託を継続し、戦略的な経費削減の取り組みにより、医療材料費の削減を図った。また、医薬品についても、価格交渉支援及び関連コンサルティング業務の委託を開始し、精力的な価格交渉を行うことで、更なる削減を達成した。

③については、昨年度より実施している旧管理棟の取り壊し事業を着実に実施・完了することで、患者導線の短縮・明確化、慢性的な駐車スペース不足の解消、病院施設の視認性の向上を図った。また、医療機器整備についても、設備マスタープランを策定し、これに基づいた執行計画を開始し、可能なものから設備整備更新を行い、平成 30 年度以降の更新準備にも着手した。しかし、医療機器の老朽化が著しい状況にあり、このままでは、本来大学病院が実施すべき高度医療の提供が十分に行えなくなる可能性がある。十分な設備投資を行うためにも、経営の健全性の改善を推進し、設備の効率的な整備を行う予定である。

病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益 289 億 19 百万円（85.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益 29 億 49 百万円（8.8%）、その他の収益 18 億 60 百万円（5.5%）となっている。

一方、事業に要した経費は、診療経費 185 億 9 百万円（57.2%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。））、人件費 126 億 6 百万円（39.0%）、その他の経費 12 億 31 百万円（3.8%）となっており、差引き業務損益が 13 億 82 百万円の利益となっている。

また、病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金の返済、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、「附属病院セグメントにおける収支の状況」は下表のとおりであり、収支合計が 11 億 45 百万円となり、前年度比 5 億 6 百万円の増となる。

附属病院では、大学改革支援・学位授与機構からの借入金等により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。このため、財源不足により取得できなかった診療機器等については、診療機能の維持及び向上のために必要な機器等であることから、翌年度において優先的に実施することとしている。このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行う。

なお、平成 29 年度における償還額（法人化以前の償還を含む）は 24 億 4 百万円であり、リースによる設備投資も活用せざるを得ない状況から、その支出額は 4 億 43 百万円となっている。高度な医療を実施するための医療環境の整備により多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところである。

外部資金を財源として行う活動による収支の状況においては、収支残高は 95 百万円となっており、前年度と比べると、43 百万円の増加であった。これは、受託研究及び受託事業等の実施による支出が 1 億 78 百万円減少し、寄附金を財源とした活動による支出が 42 百万円増加したことによるものであり、収入においては、受託研究及び受託事業等の実施による収入が 1 億 37 百万円減少し、寄附金収入が 44 百万円の増加となっているため、今後、臨床研究等の活性化を図り外部からの資金援助をもとめていく予定である。

平成 29 年度においては、収支合計は 11 億 45 百万円となっており、退職引当金を計上すると 10 億 8 百万円となる。これは、附属病院収入を大学改革支援・学位授与機構に対する借入金償還額に先充当したうえで、更なる増収及び経費削減策を講じるなど経営努力を行った結果によるものである。

附属病院セグメントにおける収支の状況  
(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	金額
<b>I 業務活動による収支の状況 (A)</b>	4,328
人件費支出	△12,211
その他の業務活動による支出	△15,680
運営費交付金収入	2,977
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	2,076
特殊要因運営費交付金	305
基幹運営費交付金 (機能強化経費)	596
附属病院収入	28,919
補助金等収入	190
その他の業務活動による収入	132
<b>II 投資活動による収支の状況 (B)</b>	△1,845
診療機器等の取得による支出	△1,835
病棟等の取得による支出	△50
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費等による収入	40
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
<b>III 財務活動による収支の状況 (C)</b>	△1,432
借入れによる収入	1,679
借入金の返済による支出	△1,527
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△876
借入利息等の支払額	△225
リース債務の返済による支出	△443
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△38
<b>IV 収支合計 (D=A+B+C)</b>	1,050
<b>V 外部資金による収支の状況 (E)</b>	95
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△503
寄付金を財源とした活動による支出	△481
受託研究及び受託事業等の実施による収入	594
寄附金収入	485
<b>VI 収支合計 (F=D+E)</b>	1,145

## (2) 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、学部、研究科、研究部、教育部により構成されており、学部は、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することを目的とし、大学院は、人間と自然への深い洞察に基づく総合的な判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成することを目的としている。

平成29年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

### ①教育

- ・全学共通教育の学事暦をクォーター制に変更し、学期の半分で終了するターム科目について、教員、学生へのアンケートを踏まえて、履修登録期間の短縮や受講者決定のための抽選機能を学務情報システムに追加し、早期に受講者が確定するよう改善した。
- ・授業科目の分類・水準に応じた特定の番号を付与する科目ナンバリングを全ての科目に導入した。その結果、学生は学修段階の把握や受講の順序等、計画的な学修が可能となり、教員は授業計画を立案する上で、三つのポリシーに対応するカリキュラムの検証が容易になり、全学教育の質保証に繋がった。
- ・全学共通教育においては、科目のスリム化、高度化を行うため、学修に体系性を持たせる「パッケージ制」を次年度から導入することを決定し、各学部における卒業要件単位数を見直した。
- ・ダブルディグリー教育プログラムの構築について、新たに医学教育部においてコンケン大学、自然科学研究科において国立高雄第一科技大学とのダブルディグリー取得のための教育プログラムを構築した。

### ②研究

- ・本学が県と共同申請した、植物の有効成分を活用し、抗エイズ薬など革新的な医薬品を開発する計画が、文部科学省の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム事業」に採択され、本学薬学部にて整備中の「自然共生型産業イノベーションセンター」を開発拠点として、開発を進めることとなった。
- ・国際先端研究拠点「エイズ制圧を目指した治療予防開発国際研究教育拠点」及び「幹細胞を用いた臓器再建と次世代医療・創薬を目指す研究教育拠点」を中心に、生命科学系における高水準な基礎研究を加速させた。特に、「新たな強み領域の創出」を目的として、先端科学研究部（理学系、工学系）を含めた生命科学研究者の部局横断的な研究交流会を開催し、合計11部局30名の研究者が研究事例を紹介し、126名の教員・学生等が研究交流を深めた。これをきっかけに、脳神経科学分野などで人事交流が行われ、新たな共同研究に進展した。
- ・国際先端研究拠点「パルスパワー科学の深化と応用」及び「KUMADAIマグネシウム合金の国際研究教育拠点」を中心に、バーミンガム大学やKISTとの自然科学系における高水準な基礎研究を加速させ、国際共同研究を推進した。

### ③地域連携・社会貢献

- ・平成28年熊本地震による多大な被害からの復興に向けて大学の知を活用する「熊本復興支援プロジェクト」については、引き続き地域復興のための活動や支援を行うとともに、行政や関係機関と5件〔熊本県、東京大学先端科学技術研究センター（平成29年4月10日）、熊本県益城町（平成29年4月12日）、国立研究開発法人科学技術振興機構（平成29年7月21日）、熊本市（医療・保健・福祉分野の連携協力に関する覚書）（平成29年10月6日）、公益財団法人阿蘇地域振興デザインセンター（平成29年12月18日）〕の復興支援の連携協定や覚書を締結することで組織間の連携関係として制度化し、「熊本復興支援プロジェクト」活動の活性化及びさらなる推進の円滑化を図った。
- ・復興ボランティア支援活動として、Kumarism(観光地復興支援学生ボランティア団体)による移動大学「みらいずむ」(大学生が高校生に授業を行う取り組み)を開始し、県内高校から多くの参加者があり、ITを活用して地元の情報を発信することにより地域の活性化に貢献した。

### ④国際化

- ・国際的なコミュニケーション能力向上のため、英語を基本言語とする授業科目Multidisciplinary Studiesを28科目開講し、グローバルリーダーコース（GLC）の学生を対象とした「GOKOH School Program」においては、Multidisciplinary Studiesの一部を必修科目とした。また、グローバルに活躍するための資質能力を養う特別プログラムとして、グループディスカッションや英語でのプレゼンテーション等を主な内容とする「GLC Foundation Seminar」を毎週定期的実施し、さらに、GLCの海外留学、海外インターンシップに対し、熊大基金からの支援制度を整備した。
- ・日本人学生と留学生の交流の場となる「インターナショナルプラザ」において、7月にグローバルYouthキャンパス事業として、熊大附属中学校と外国人留学生との交流イベントを開催し、世界中の文化・習慣・食生活等の対話の場を設けるとともに、ヨガ体験、ゲーム交流等を通して異文化理解の機会を提供した。
- ・サマープログラム（英語）では68人を受入れ、スプリングプログラム（英語・日本語）では、新たに日本語コースに就職に関する内容を取り入れるなど改善を行い、2月・3月に51人を受入れた。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 63 億 91 百万円 (43.6%)、学生納付金収益 38 億 49 百万円 (26.2%)、受託研究収益 12 億 23 百万円 (8.3%)、寄附金収益 8 億 50 百万円 (5.8%)、その他の収益 23 億 55 百万円 (16.1%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 87 億 18 百万円 (60.6%)、研究経費 26 億 10 百万円 (18.1%)、受託研究費 11 億 96 百万円 (8.3%)、教育経費 11 億 4 百万円 (7.7%)、その他の経費 7 億 55 百万円 (5.3%) となっている。



### (3) 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、教育実習支援校として、また、研究実践校としての役割が大きく、先導的なモデル校としての責務を担っている。

平成29年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

- ・「未来を拓く力」の育成など、思考力・判断力・表現力の育成を効果的に実行するため、新たな教育課程の開発に向けた授業実践研究を推進し、次のとおり評価項目を洗練し再設定した。

幼稚園は、「遊び込む子どもの体験内容（満足感、充実感、達成感）」を核にした思考力・表現力の評価項目を設定した。

小学校は、「主体的・対話的で深い学び」に係る思考力・判断力・表現力の評価項目を各教科連携させながら設定した。

中学校は、「汎用的な資質・能力」の形成に係る思考力の評価項目について、論理・批判、課題発見解決力・創造、メタ認知の3つの観点から教科横断的に設定した。

特別支援学校は、キャリア発達の支援及び就労支援の充実という観点から、各教科等における教育目標に照らした一人ひとりの子どもの評価項目の設定に加えて、今年度からは、新たな研究課題「新学習指導要領を見据えたカリキュラム」に関して、カリキュラムの充実、授業作り、地域社会との連携・協働の3つの観点に係る評価項目を設定した。

- ・大学・学部の方針等に沿った附属学校の運営に関して、地域のモデル校として教育・研究上の使命や役割を明確化するための共通評価項目（教育・研究課題、大学・学部との連携、地域との連携、附属学校の役割・機能の見直し）を策定し、連携機能を強化した。
- ・学部と附属学校との連携を強化しながら、地域の学校現場に還元できるように実践研究の成果を公表しており、幼稚園、小学校、中学校に加えて、特別支援学校においても、初等部から高等部にかけて、附属学校教員と学部教員との研究協力体制を教科単位で構築し、研究発表会を開催した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6億77百万円（82.4%）、学生納付金収益96百万円（11.7%）、その他の収益48百万円（5.9%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費7億21百万円（88.1%）、教育経費92百万円（11.4%）、その他の経費4百万円（0.5%）となっている。

#### (4) 学内共同利用施設セグメント

学内共同利用施設セグメントは、教育、研究及びその支援などを目的とした 20 施設から構成されており、教育・研究の高度化、多様化に伴い、学部・大学院と機能分化した組織で、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めている。また、総合大学の特徴を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与している。

平成 29 年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

##### ①教育

- ・大学教育統括管理運営機構では、教学 IR について、GPA の実質的な活用のため、大学教育統括管理運営機構評価分析室において、「成績評価の観点項目」を示し、各部局の成績評価データを収集、分析した上で、必修科目や選択科目の成績評価の等価性や到達目標の設定といった成績評価に関する多面的評価方法及び厳格な成績評価に係る方針について検討した。また、FD 委員会においては、「全学共通教育における、厳格で適正な成績評価の基本的な考え方の実質化方策」を策定し、全学共通教育科目を担当する教員集団（分野別部会、科目別部会）における過去 5 年間の成績評価データを分析し、後学期の成績評価前に各部長宛に分析結果を公表し、改善を促した。
- ・くまもと水循環・減災研究教育センターの合津マリンステーションにおいては、年 4 回の大学公開実習 A～D（A：行動生態・8 月、B：海洋生態・9 月、C：地球科学・9 月、D：地球科学・海洋生態融合・3 月）を行った。さらに、国立六大学連携国内留学プログラムとして、臨海実習を実施し、岡山大学・千葉大学から 6 名の学生を受入れた（地球科学・海洋生態融合・3 月）。この他、九州大学、福岡教育大学、福岡大学を対象に臨海実習を実施した。

##### ②研究

- ・平成 29 年 4 月に永青文庫研究センターを学内共同教育研究施設として再編した。セミナー・シンポジウム等の研究発表数が 43 回、熊本県立美術館及び（財）永青文庫、本学附属図書館との共催の展覧会を 3 回（目標値 2 回）開催するなど社会連携・社会活動拠点として精力的に活動した。
- ・大学院先導機構拠点形成研究部門の国際先端研究拠点「パルスパワー科学の深化と応用」 「KUMADAI マグネシウム合金の国際研究教育拠点」を中心に、バーミンガム大学や KIST との自然科学系における高水準な基礎研究を加速させ、国際共同研究を推進した。
- ・国際先端医学研究機構では、引き続きオックスフォード大学、シンガポール大学等から世界一線級の研究者を招聘し、感染領域や造血領域等で国際的に卓越した研究及び人材育成を推進した。
- ・国際先端科学技術研究機構では、重点研究領域として、「先進ナノ物質科学」、「グリーンエネルギー」、「気水圏環境科学」及び「先進グリーンバイオ」の 4 つの領域に、

ハンガリー科学アカデミー、北京大学など世界トップクラスの海外研究機関より世界一線級の研究者を卓越教授として招聘するとともに国際公募により世界トップレベルの若手研究者に任期を付して年俸制で雇用した。また、国際共同研究推進のためのオープンラボ、ジョイントラボ、サテライトラボに研究設備等を整備・共有化した。

#### ③教育研究支援

- ・統合情報データベース等にこれまで蓄積していたデータを整理・活用し、大学情報の可視化システム：熊本大学 Research & Education Statistics Analyzing System（仮称）の試行版を構築し、指標の可視化や研究力の定量的把握をWeb上で客観的な情報を迅速に提供できる環境を構築した。
- ・情報セキュリティを向上させる取組みとして、部局情報セキュリティ責任者向け研修を計10回実施するとともに、部局システム管理責任者等向け集合研修を、部局系と事務系に分けて実施した。また、教職員及び学生向けに「自己点検」を含むeラーニング研修を実施した。

#### ④地域社会・社会貢献

- ・本学では、平成 29 年 5 月に株式会社あつまるホールディングスと、熊本地方・山鹿地方の新産業創生及び雇用創出等に関与し地域貢献を推進することを目的とした包括連携協定を締結した。
- ・先進マグネシウム国際研究センターでは、平成 29 年 10 月に長崎県島原市と、相互の人的・物質的・技術的資源を活用した島原市の地域産業の振興ならびに人材育成に寄与することを目的とした連携・協力に関する覚書を締結した。
- ・本学では、平成 29 年 5 月に工学部百周年記念館において、「平成 28 年熊本地震一周年シンポジウム―被災地域の復興とともに―」を開催し、熊本県から、県内の被害状況、熊本県の復旧・復興プラン及び地震への対応の検証等についての講演を行い、本学から、「熊本大学復興支援プロジェクト」の特徴と取り組み及びその成果についての講演を行った。

学内共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 17 億 19 百万円（32.5%）、学生納付金収益 12 億 93 百万円（24.4%）、受託研究収益 2 億 92 百万円（5.5%）、その他の収益 19 億 88 百万円（37.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 21 億 84 百万円（40.4%）、研究経費 15 億 59 百万円（28.8%）、教育研究支援経費 5 億 23 百万円（9.7%）、教育経費 4 億 75 百万円（8.8%）、受託研究費 3 億 78 百万円（7.0%）、その他の経費 2 億 85 百万円（5.3%）となっている。

#### (5) 発生医学研究所セグメント

発生医学研究所は、発生医学（分子遺伝学・分子生物学・細胞生物学などを基盤として発生的視点から生命科学と医学を融合する学問領域）の統合的な研究推進を図るため、発生制御部門・幹細胞部門・器官構築部門の3部門があり、その中に13の専任分野、3つの客員分野及び2つの研究担当が設置されている。

平成29年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

- ・共同研究拠点事業では、発生制御領域、幹細胞領域及び器官構築領域の各領域について、「研究費・旅費支援」及び「旅費支援」の2種類に分けて共同研究の公募を行い、運営協議会において審査し、研究費・旅費支援として13件、研究費・旅費支援として採択されなかった9件を旅費支援として採択し、旅費支援申請の3件と合わせて12件を旅費支援として採択した。また、共同研究活動開始を支援するため、平成29年度から、旅費支援は応募期間を区切らずに12月31日まで募集し、8件を追加採択した。これらにより、共同研究に採択された合計33グループ延べ225人の研究者が来所し、活発な共同研究を実施した。さらに、本研究所全体を対象にしたセミナー等を行うとともに、共同研究を活性化させた。
- ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク事業では、高速シーケンサー、質量分析計、細胞分離・解析等を用いたトランスオミクス解析を活性化し、本拠点ネットワーク活動に参画する研究者の先端研究の推進、国内外の共同研究の促進、若手人材の育成を強化することを目的として、トランスオミクス解析に係る研究費と旅費の助成を11件実施した。また、本研究所の共同利用・共同研究拠点及びトランスオミクス医学研究拠点が主催し、本学の国際先端研究拠点と博士課程リーディングプログラムの共催により、国際シンポジウム「KEY Forum: The 3rd International Symposium on Stem Cell Traits and Developmental Systems」を開催した。

発生医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3億50百万円（45.3%）、受託研究収益1億76百万円（22.9%）、学生納付金収益62百万円（8.0%）、その他の収益1億84百万円（23.8%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費2億84百万円（36.5%）、研究経費2億61百万円（33.6%）、受託研究費1億76百万円（22.6%）、その他の経費57百万円（7.3%）となっている。

## (6) 事務局セグメント

事務局セグメントは、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

平成 29 年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

- ・学長がリーダーシップを発揮し、大学改革を推進するため、学長裁量ポスト・学長裁量経費を確保し、学長裁量ポストについては、第 3 期のビジョンや中期目標・中期計画に基づき組織整備を進めた熊本創生推進機構に 7 ポスト、この他、重点的に取組むことやその目標値を記載した行動計画を評価して機能強化に資する部局に 12 ポスト措置し、学長裁量経費については、本学が第 3 期中に重点的に推進する取り組みに対し、大学改革を進める上での基盤的経費として配分した。
- ・拠点形成研究事業を見直し、新たに「みらい研究推進事業」及び「めばえ研究推進事業」として学内公募を行い、26 件を採択した。採択された事業については、公開による年度末報告会を 1 月～3 月にかけて開催し、年次評価を行い、次年度に向けての内容充実に繋がった。
- ・URA のキャリアパスの整備に注力し、関係規則の整備や無期雇用化 URA の選考を実施し、10 月に 5 名の URA を無期雇用とした。これにより URA のモチベーション向上や URA 人材の確保に繋がった。
- ・平成 29 年 5 月 25 日開催の役員会において、本年度の資金管理方針及び資金繰計画が決定されて、これに基づき収支状況を定期的に点検して運用を行った。また、本学では、銀行と「当座勘定貸越契約」を締結しており、緊急に資金を必要とするような事態に対応することとしている。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 18 億 33 百万円 (63.2%)、学生納付金収益 6 億 2 百万円 (20.8%)、その他の収益 4 億 63 百万円 (16.0%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 22 億 16 百万円 (72.4%)、一般管理費 5 億 70 百万円 (18.6%)、その他の経費 2 億 74 百万円 (9.0%) となっている。

### 3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めつつ、効果的な資源配分に取り組むとともに、附属病院収益の確保に努めた。

経費節減を図るために学内配分ルールを見直す一方、限られた学内資源の戦略的かつ重点的な配分による最適化を図るため、学長のリーダーシップと全学的な協力の下で、活用方針の策定、教員の人事管理等を行うことを目的とした「大学戦略会議」において、各部局から提出された行動計画と具体的な指標の評価に基づき、機能強化や組織の再編による資源の効果的な活用に取り組んでいる。

また、附属病院については、平均在院日数の短縮及び手術件数増加などの増収策や医薬品購入価格の値引き拡大などによる経費削減に努め、当事業年度において計画を達成することができた。引き続き、健全経営を維持しつつ診療機能を高め、地域のニーズを踏まえて、地域医療の発展・充実に貢献するために必要な病院収入の確保に努めて参りたい。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(決算報告書：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画：[https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou\\_keikaku](https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku))

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画：[https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou\\_keikaku](https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku))

(財務諸表：<https://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	88	-	81	-	-	81	6
平成29年度	-	14,430	13,839	85	1	13,926	503

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	該当なし
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	81	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・退職手当（退職手当分及び 年俸制導入促進費分） ・P F I 事業維持管理経費等 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：81 （人件費 62、その他 19） イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務81 百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	81	
国立大学法人 会計基準第78 第3項による 振替額		-	該当なし
合計		81	



②平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	468	①業務達成基準を採用した事業等 〈機能強化経費（機能強化促進分）〉 ・国際先端医学研究機構と大学戦略会議の設置による機能強化及び構造改革 ・国際先端科学技術研究機構の設置による機能強化及び構造改革 ・水循環を核とした資源・自然災害を対象とする教育研究機能の強化 ・パルスパワー先端国際共同研究推進プロジェクト ・エイズ先端国際共同研究プロジェクト ・先進マグネシウム合金のグローバル展開（フェーズⅡ） ・グローバルものづくり実践力の協働教育事業 ・グローバル教育カレッジが牽引する熊大発高大接続モデルの構築 ・教授システム学（Instructional Systems）の研究普及拠点の形成 ・有明海・八代海の自然環境の再生・創生を目的とする総合的・実践的研究 ・熊本藩大名家資料群の総合的分析による日本近世史研究拠点・歴史文化情報発信拠点の形成 〈機能強化経費（全国共同利用・共同実施分）〉 ・発生医学の共同研究拠点 ・トランスオミクス医学研究拠点ネットワーク形成事業 ・パルスパワー科学技術共同研究拠点 〈機能強化経費（教育関係共同実施分）〉 ・有明海・八代海の干潟・浅海域の生物との実体験を通して学ぶ教育拠点事業 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・財務会計関連業務環境整備事業 ・中央診療棟医療機器等整備事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：468 （人件費 223、消耗品費 114、旅費 65、その他経費 64） ㊧ 固定資産の取得額：教育研究機器等 35 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 十分な成果を上げていると認められることから、資産見返運営費交付金及び資本剰余金を除いた468百万円を収益化。
	資産見返 運営費交付金	34	
	資本剰余金	1	
	計	504	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	12,273	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：12,273 （人件費 11,888、その他の経費 384） ㊧ 固定資産の取得額：教育研究機器等 51 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
	資産見返 運営費交付金	51	
	資本剰余金	-	
	計	12,324	

			資産見返運営費交付金を除いた12,273百万円を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,098	①費用進行基準を採用した事業等 〈特殊要因経費〉 ・退職手当（退職手当分及び年俸制導入促進費分） ・一般施設借料（土地建物借料） ・PFI事業維持管理経費等 ・移転費 ・建物新営設備費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,098 （人件費1,002、その他の経費96） イ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,098百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,098	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		13,926	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 〈収容定員未充足に伴う学生経費相当額〉 平成28年度収容定員未充足による学生経費相当額（9名分）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5 〈一般施設借料（土地建物借料）〉 一般施設借料（土地建物借料）の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。 〈移転費〉 移転費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。 〈建物新営設備費〉 建物新営設備費の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	6
平成29年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	463 〈基幹運営費交付金（学内プロジェクト分）〉 ・財務会計関連業務環境整備事業 ・中央診療棟医療機器等整備事業 上記2事業について、未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものである。 なお、当該事業については、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事

		業年度以降に資産見返運営費交付金を除いて収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
費用進行基準を採用した業務に係る分	40	<p>〈一般施設借料（土地建物借料）〉  一般施設借料（土地建物借料）の執行残であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。</p> <p>〈P F I 事業維持管理経費等〉  P F I 事業維持管理経費等の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。</p>
計	503	

## ■財務諸表の科目

## 1. 貸借対照表

科目	説明
有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債	運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
機構債務負担金	旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

## 2. 損益計算書

科目	説明
業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

## 3. キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

科目	説明
国立大学法人等 業務実施コスト	国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財 源により負担すべきコスト。
損益計算書上の費用	国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上 の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。
損益外 減価償却相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産の減価償却費相当額。
損益外 減損損失相当額	国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったに もかかわらず生じた減損損失相当額。
損益外 有価証券損益累計額 (確定)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。
損益外 有価証券損益累計額 (その他)	国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特 定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価 証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価 損相当額。
損益外 利息費用相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時 の経過による調整額。
損益外 除売却差額相当額	講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲 得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳 簿価額との差額相当額。
引当外 賞与増加見積額	支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められ る場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与 引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。
引当外 退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと 認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年 度との差額として計上（当事業年度における引当外退職 給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。
機会費用	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料 により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。